

第 16 期決算について

(平成 28 年4月1日～平成 29 年3月 31 日)

株式会社 証券保管振替機構

【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じ、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,990,817	19,437,790
営業未収入金	3,584,792	3,380,477
前払費用	138,762	127,392
繰延税金資産	165,900	169,957
参加者基金特定資産	※1 38,543,855	※1 51,345,504
その他	1,947	1,645
貸倒引当金	△ 695	△ 1,029
流動資産合計	52,425,380	74,461,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	863,656	795,088
減価償却累計額	△ 503,436	△ 479,670
建物及び建物付属設備（純額）	360,220	315,417
工具器具及び備品	3,663,272	3,672,410
減価償却累計額	△ 2,517,625	△ 3,076,446
工具器具及び備品（純額）	1,145,647	595,964
有形固定資産合計	1,505,867	911,382
無形固定資産		
ソフトウェア	15,812,040	10,903,875
ソフトウェア仮勘定	142,023	1,190,232
その他	17,347	17,137
無形固定資産合計	15,971,410	12,111,244
投資その他の資産		
長期前払費用	90,936	56,745
繰延税金資産	267,225	272,869
長期差入保証金	443,791	443,471
破産更生債権等	15,341	11,023
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 9,848	△ 7,914
投資その他の資産合計	808,446	777,195
固定資産合計	18,285,724	13,799,823
資産合計	70,711,104	88,261,561

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,003,327	902,278
未払金	40,812	180,839
未払消費税等	363,950	317,828
未払法人税等	841,302	1,473,011
賞与引当金	230,135	237,535
役員賞与引当金	22,000	22,000
預り参加者基金	※1 38,543,855	※1 51,345,504
その他	80,123	93,425
流動負債合計	41,125,508	54,572,424
固定負債		
退職給付に係る負債	657,324	730,522
その他	27,168	19,586
固定負債合計	684,493	750,109
負債合計	41,810,001	55,322,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金	4,250,000	4,250,000
利益剰余金	20,401,102	24,439,027
株主資本合計	28,901,102	32,939,027
純資産合計	28,901,102	32,939,027
負債純資産合計	70,711,104	88,261,561

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日		自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	
営業収益		20,945,566		22,448,099
営業費用				
役員報酬		198,927		203,547
給与手当等		2,011,642		1,680,572
賞与引当金繰入額		230,135		237,535
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		141,828		143,323
システム等維持関連費		6,171,744		5,530,676
減価償却費		5,960,019		6,109,963
不動産賃借料		541,285		564,047
その他		1,437,720		1,324,445
営業費用合計		16,715,302		15,816,112
営業利益		4,230,263		6,631,987
営業外収益				
受取利息		1		0
参加者基金信託運用益		3,502		453
持分法による投資利益		226,493		-
登録済加入者情報開示請求手数料		15,814		14,135
システム関連収入		9,264		21,227
その他		4,567		3,998
営業外収益合計		259,645		39,815
営業外費用				
支払利息		23,003		11
コミットメントフィー		45,123		59,999
参加者基金信託運用報酬		8,414		9,038
その他		158		346
営業外費用合計		76,699		69,397
経常利益		4,413,208		6,602,405
特別損失				
投資有価証券売却損		13,955		-
特別損失合計		13,955		-
税金等調整前当期純利益		4,399,252		6,602,405
法人税、住民税及び事業税		1,471,693		2,064,181
法人税等調整額		△ 26,178		△ 9,700
法人税等合計		1,445,515		2,054,480
当期純利益		2,953,737		4,547,924
(内訳)				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,953,737		4,547,924
非支配株主に帰属する当期純利益		-		-
包括利益		2,953,737		4,547,924
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		2,953,737		4,547,924
非支配株主に係る包括利益		-		-

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	17,957,365	26,457,365	26,457,365
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	2,953,737	2,953,737	2,953,737
当期変動額合計	-	-	2,443,737	2,443,737	2,443,737
当期末残高	4,250,000	4,250,000	20,401,102	28,901,102	28,901,102

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	4,250,000	4,250,000	20,401,102	28,901,102	28,901,102
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	4,547,924	4,547,924	4,547,924
当期変動額合計	-	-	4,037,924	4,037,924	4,037,924
当期末残高	4,250,000	4,250,000	24,439,027	32,939,027	32,939,027

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,399,252	6,602,405
減価償却費	5,960,019	6,109,963
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,254	△ 1,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,321	7,400
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	74,727	73,198
受取利息	△ 1	△ 0
支払利息	23,003	11
持分法による投資損益 (△は益)	△ 226,493	-
為替差損益 (△は益)	141	333
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,955	-
営業債権の増減額 (△は増加)	△ 61,519	208,633
営業債務の増減額 (△は減少)	107,773	△ 101,049
未払又は未収消費税等の増減額	△ 395,392	△ 46,121
その他	16,761	89,330
小計	9,895,650	12,942,503
利息及び配当金の受取額	11,481	0
利息の支払額	△ 23,003	△ 11
法人税等の支払額	△ 1,387,291	△ 1,504,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,496,836	11,438,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 41,111	△ 48,043
無形固定資産の取得による支出	△ 1,031,961	△ 1,432,588
投資有価証券の売却による収入	703,015	-
差入保証金の差入による支出	△ 41,054	△ 80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 411,111	△ 1,480,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△ 5,000,000	-
リース債務の返済による支出	△ 812	-
配当金の支払額	△ 510,000	△ 510,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,510,812	△ 510,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 141	△ 333
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,574,770	9,446,972
現金及び現金同等物の期首残高	7,416,046	9,990,817
現金及び現金同等物の期末残高	※ 9,990,817	※ 19,437,790

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数

1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社ほふりクリアリング

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(2) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 一般振替DVP制度における決済の安全性確保に係る資産・負債等

当社の連結子会社である株式会社ほふりクリアリングは、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するため、同社の業務方法書(金融商品取引法(昭和23年法律第25号。以下同じ。))第156条の7第1項に掲げる業務方法書をいう。以下同じ。)に基づき、同社が行う金融商品債務引受業等の相手方となるための資格を同社が付与した者(以下「DVP参加者」という。)から、参加者基金及び担保指定証券の預託を受けております。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者から預託された参加者基金及び担保指定証券を、金融商品取引法第156条の11に規定する清算預託金として、金融商品取引清算機関等に関する内閣府令(平成14年内閣府令第76号)第18条及び同社の業務方法書の規定に基づき、他の財産と区分して管理しております。

(1) 参加者基金特定資産及び預り参加者基金

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングがDVP参加者から清算対象取引に基づく債務を引き受けると同時に、当該DVP参加者が株式会社ほふりクリアリングによって引き受けられた債務と同一の内容の債務を新たに同社に対して負担することになります。

そこで、株式会社ほふりクリアリングでは、DVP参加者の債務の履行を確保するため、DVP参加者に、同社の業務方法書等により定めた所要額以上の額の参加者基金の預託を義務付けております(当連結会計年度末現在における参加者基金所要額の総額は15,000,000千円となっています。)。同社は、DVP参加者に一般振替DVP決済に係る参加者決済額支払債務の不履行が生じた場合には、この参加者基金を他のDVP参加者に対する同社の債務の履行のために使用するものとしています。

また、預託された参加者基金は、同社の業務方法書の規定に基づき、金銭信託として運用されています。

なお、その評価方法はその他有価証券に準じた処理(時価のないもの:原価法)によっております。

以上の諸点を踏まえ、当該参加者基金に係る資産・負債については、その目的を付した科目(資産については参加者基金特定資産、負債については預り参加者基金)により表示しております。

(2) 担保指定証券

一般振替DVP制度では、株式会社ほふりクリアリングに対する債務の履行を確保するため、DVP参加者が、同社が業務方法書等において指定する有価証券(以下「担保指定証券」という。)を、同社に預託できるものとしています。

株式会社ほふりクリアリングは、DVP参加者が同社に対する債務を履行しなかったときに、当該DVP参加者から預託された担保指定証券について、有価証券市場における売却その他同社が適当と認める方法による処分等を行うことができます。

なお、連結会計年度末における担保指定証券残高に係る時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保指定証券残高に係る時価	69,694,008千円	54,326,206千円

2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。また、株式会社ほふりクリアリングにおいては、DVP参加者が資金決済不履行を発生させた場合に備え、当日の資金決済を完了させる流動性資金の一部として、取引銀行4行との間でコミットメントライン契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

(1) 当座貸越契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(2) コミットメントライン契約

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
コミットメントライン契約の総額	45,000,000千円	60,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	45,000,000	60,000,000

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月15日 定時株主総会	普通株式	510,000	60,000	平成27年3月31日	平成27年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成28年3月31日	平成28年6月6日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,500	—	—	8,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月27日 取締役会	普通株式	510,000	60,000	平成28年3月31日	平成28年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	510,000	60,000	平成29年3月31日	平成29年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	9,990,817千円	19,437,790千円
現金及び現金同等物	9,990,817	19,437,790

(リース取引関係)

(借主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	40,604	40,604
1年超	140,040	99,436
合計	180,644	140,040

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金については、証券決済制度における取引参加者等の信用リスクに晒されていますが、当社グループの方針に基づき財務状況の継続的なモニタリング等を行っております。

参加者基金は、一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であります。

営業未払金については、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,990,817	9,990,817	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,584,792 △694		
	3,584,097	3,584,097	—
(3) 参加者基金特定資産	38,543,855	38,543,855	—
資産計	52,118,770	52,118,770	—
(4) 営業未払金	1,003,327	1,003,327	—
(5) 預り参加者基金	38,543,855	38,543,855	—
負債計	39,547,183	39,547,183	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,437,790	19,437,790	—
(2) 営業未収入金 貸倒引当金(*)	3,380,477 △1,028		
	3,379,448	3,379,448	—
(3) 参加者基金特定資産	51,345,504	51,345,504	—
資産計	74,162,743	74,162,743	—
(4) 営業未払金	902,278	902,278	—
(5) 預り参加者基金	51,345,504	51,345,504	—
負債計	52,247,783	52,247,783	—

(*) 営業未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(4) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 参加者基金特定資産、(5) 預り参加者基金

一般振替DVP制度における決済の安全性を確保するための資産及び負債であり、時価は帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

預金及び営業未収入金は、すべて1年以内に決済されるものであります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,597千円	657,324千円
退職給付費用	84,697	89,450
退職給付の支払額	△9,970	△16,252
退職給付に係る負債の期末残高	657,324	730,522

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
退職給付債務	657,324千円	730,522千円
退職給付に係る負債	657,324	730,522

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	84,697千円	89,450千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は次のとおりであり、退職給付費用として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
確定拠出制度への要拠出額	52,984千円	53,873千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	64,734千円	71,894千円
賞与引当金	71,019	73,303
未払事業所税	3,396	3,390
未払社会保険料	10,207	10,667
その他	16,542	10,700
計	165,900	169,957
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	201,272	223,686
減価償却超過額	51,673	38,783
繰延資産	1,139	-
その他	13,139	10,399
計	267,225	272,869
繰延税金資産合計	433,125	442,826

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、有価証券等の振替制度に係る事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)日本証券クリアリング機構	2,156,810	有価証券等の振替制度に係る事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益及び包括利益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株) 日本証券クリアリング機構	2,161,144	有価証券等の振替制度に係る事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任 2名	手数料収入	手数料収入	2,156,810	営業未収入金	259,949
	(株)東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,741,559	営業未払金	261,578
								ソフトウェアの購入	101,680	未払金	324
								株式の譲渡 譲渡損	703,015 13,955	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

3. (株)東証システムサービスについては、平成28年3月18日に「関連会社」から「その他の関係会社の子会社」に該当することとなりましたが、継続して関連当事者に該当しているため、当連結会計年度の取引金額及び当連結会計年度末の期末残高を記載しております。なお、「種類」欄は、当連結会計年度末の種類を記載しております。

4. 株式の譲渡価額については、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、譲渡先と協議の上決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)日本証券クリアリング機構	東京都中央区	8,950,000	金融商品債務引受業等	—	兼任1名	手数料収入	手数料収入	2,161,144	営業未収入金	221,515
	(株)東証システムサービス	東京都中央区	100,000	ソフトウェアの設計、開発保守等	—	—	システムの開発、運用、保守	システム等維持関連費の支払	1,627,138	営業未払金	243,222
								ソフトウェアの購入	104,006	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業 の内容	議決権 等の所有(被 所有) 割合	関連当事者との 関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
当社 役員が他 の法人の 代表者 を兼務 して いる 場合 の法人	㈱三菱 東京 UFJ銀行	東京 都千 代田 区	1,711,958,104	銀行 業	被所有 (直接 5%)	兼任 1名	手数料 収入及 び資金 の借入	資金の 返済	1,500,000	—	—
								利息の 支払	6,900	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場金利を勘案して利率を決定しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	3,400,129.76円	3,875,179.69円
1株当たり当期純利益金額	347,498.51円	535,049.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,901,102	32,939,027
純資産の部から合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	28,901,102	32,939,027
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,500	8,500

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,953,737	4,547,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,953,737	4,547,924
期中平均株式数(株)	8,500	8,500

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,713,711	17,412,186
営業未収入金	※1 3,474,314	※1 3,429,184
前払費用	137,473	125,934
繰延税金資産	157,268	166,370
その他	164,083	2,499
貸倒引当金	△ 695	△ 1,029
流動資産合計	12,646,156	21,135,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	863,656	795,088
減価償却累計額	△ 503,436	△ 479,670
建物及び建物付属設備（純額）	360,220	315,417
工具器具及び備品	3,662,661	3,671,799
減価償却累計額	△ 2,517,605	△ 3,076,303
工具器具及び備品（純額）	1,145,056	595,495
有形固定資産合計	1,505,276	910,913
無形固定資産		
ソフトウェア	15,809,884	10,902,247
ソフトウェア仮勘定	142,023	1,190,232
電話加入権	16,881	16,533
電話施設利用権	392	531
無形固定資産合計	15,969,181	12,109,544
投資その他の資産		
関係会社株式	620,000	620,000
長期前払費用	90,936	56,745
繰延税金資産	267,225	272,869
長期差入保証金	443,791	443,471
破産更生債権等	15,341	11,023
その他	1,000	1,000
貸倒引当金	△ 9,848	△ 7,914
投資その他の資産合計	1,428,446	1,397,195
固定資産合計	18,902,904	14,417,653
資産合計	31,549,060	35,552,799

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	984,641	871,177
未払金	40,812	180,839
未払費用	32,215	33,696
未払消費税等	347,610	315,163
未払法人税等	755,387	1,464,481
預り金	30,042	117,553
前受収益	7,581	7,581
賞与引当金	221,594	228,994
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	11,038	10,987
流動負債合計	2,452,924	3,252,475
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	-
退職給付引当金	657,324	730,522
その他	27,168	19,586
固定負債合計	1,684,493	750,109
負債合計	4,137,417	4,002,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金		
資本準備金	4,250,000	4,250,000
資本剰余金合計	4,250,000	4,250,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	15,808,710	18,400,000
繰越利益剰余金	3,102,932	4,650,214
利益剰余金合計	18,911,643	23,050,214
株主資本合計	27,411,643	31,550,214
純資産合計	27,411,643	31,550,214
負債純資産合計	31,549,060	35,552,799

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益		20,391,551		21,981,699
営業費用				
役員報酬		198,927		203,547
給与手当等		1,922,025		1,567,726
賞与引当金繰入額		221,594		228,994
役員賞与引当金繰入額		22,000		22,000
退職給付費用		141,828		143,323
システム等維持関連費		6,171,744		5,530,676
減価償却費		5,959,514		6,109,313
不動産賃借料		533,453		555,719
その他		1,397,849		1,284,074
営業費用合計		16,568,938		15,645,376
営業利益		3,822,613		6,336,323
営業外収益				
受取利息		0		0
受取配当金	※1	48,710	※1	254,230
登録済加入者情報開示請求手数料		15,814		14,135
システム関連収入		9,264		21,227
その他		8,632		8,173
営業外収益合計		82,422		297,765
営業外費用				
支払利息	※1	33,030	※1	121
為替差損		141		333
その他		16		13
営業外費用合計		33,189		468
経常利益		3,871,846		6,633,621
特別利益				
関係会社株式売却益	※1	387,743	※1	-
特別利益合計		387,743		-
税引前当期純利益		4,259,589		6,633,621
法人税、住民税及び事業税		1,348,899		1,999,796
法人税等調整額		△ 24,543		△ 14,746
法人税等合計		1,324,355		1,985,049
当期純利益		2,935,233		4,648,571

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	14,308,710	2,177,698	16,486,409	24,986,409	24,986,409
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	1,500,000	△ 1,500,000	—	—	—
当期純利益	—	2,935,233	2,935,233	2,935,233	2,935,233
当期変動額合計	1,500,000	925,233	2,425,233	2,425,233	2,425,233
当期末残高	15,808,710	3,102,932	18,911,643	27,411,643	27,411,643

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
当期純利益	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	4,250,000	4,250,000	4,250,000

	株主資本				純資産 合計
	利益剰余金			株主資本 合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	15,808,710	3,102,932	18,911,643	27,411,643	27,411,643
当期変動額					
剰余金の配当	—	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000	△ 510,000
別途積立金の積立	2,591,289	△ 2,591,289	—	—	—
当期純利益	—	4,648,571	4,648,571	4,648,571	4,648,571
当期変動額合計	2,591,289	1,547,282	4,138,571	4,138,571	4,138,571
当期末残高	18,400,000	4,650,214	23,050,214	31,550,214	31,550,214

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び建物付属設備 3～50年

工具器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	11,164千円	136,149千円

2 当座貸越契約

当社は、機動的な資金調達を行うため、取引銀行4行との間で当座貸越契約を締結しております。

この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越契約極度額の総額	7,000,000千円	7,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	7,000,000	7,000,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	48,680千円	254,200千円
営業外費用		
支払利息	10,027千円	109千円
特別利益		
関係会社株式売却益	387,743千円	—千円

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度、当事業年度とも、貸借対照表計上額は620,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	59,179千円	71,221千円
賞与引当金	68,383	70,667
未払事業所税	3,396	3,390
未払社会保険料	9,941	10,398
その他	16,366	10,692
計	157,268	166,370
繰延税金資産 (固定)		
退職給付引当金	201,272	223,686
減価償却超過額	51,673	38,783
繰延資産	1,139	—
その他	13,139	10,399
計	267,225	272,869
繰延税金資産合計	424,493	439,240

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	—
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	—
住民税均等割	0.1	—
関係会社株式売却益	△2.7	—
その他	0.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.1	—

当事業年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物及び建物附属設備	863,656	9,038	77,608	795,088	479,670	53,842	315,417
工具器具及び備品	3,662,661	12,278	3,140	3,671,799	3,076,303	561,838	595,495
有形固定資産計	4,526,318	21,317	80,748	4,466,887	3,555,973	615,681	910,913
無形固定資産							
ソフトウェア	33,307,226	546,669	6,372	33,847,524	22,945,277	5,454,306	10,902,247
ソフトウェア仮勘定	142,023	1,594,879	546,669	1,190,232	—	—	1,190,232
電話加入権	16,881	—	348	16,533	—	—	16,533
電話施設利用権	1,987	261	—	2,248	1,717	122	531
無形固定資産計	33,468,119	2,141,809	553,390	35,056,539	22,946,994	5,454,429	12,109,544
長期前払費用	177,837	5,376	9,027	174,185	117,440	39,202	56,745

(注) 1. 当期増加額の主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア 稼動に伴うソフトウェア仮勘定からの振替

ソフトウェア仮勘定 システムの開発費用の計上

2. 当期減少額の主な内容は、次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 稼動に伴うソフトウェア勘定への振替

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,543	1,625	2,530	695	8,943
賞与引当金	221,594	228,994	221,594	—	228,994
役員賞与引当金	22,000	22,000	22,000	—	22,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

株式会社 証券保管振替機構

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮坂泰行 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田雅也 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月19日

株式会社 証券保管振替機構
取締役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 坂 泰 行 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、以下に掲げられている株式会社証券保管振替機構の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社証券保管振替機構の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。